33 01 04 01 05 002

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　平成26年07月14日(月)

事務事業	妊婦健康支援事業	担当課	保健センター	担当係	保健指導第一係	管理番号	3361
総合振興計画 基本戦略	000004 少子高齢社会をこころ豊かに暮らせるまちづくり	事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□		
総合振興計画 主要プロジェクト	000001 健康づくり推進プロジェクト				サービス拡充 有□		
総合振興計画 行政分野別施策計画 大項目	000002 安心して健康に暮らせる福祉のまちづくり＜保健・福祉＞	根拠法令個別計画等	母子保健法 深谷市妊婦健康診査助成金交付要綱				
総合振興計画 行政分野別施策計画 中項目	000001 健康づくりの推進と医療の充実						
総合振興計画 行政分野別施策計画 小項目	000002 保健予防対策の充実						

事業概要	本事業は、誰もが安心して子どもを産むことを支援するため、母子健康手帳の交付、妊婦健康診査の公費負担助成、マタニティ教室、妊産婦・新生児訪問、思春期保健事業を実施し、妊娠・出産・育児について、経済的支援と意識啓発・知識の普及を行い、安心して育児が行える環境を作ることを目指すものである。
目的 ※何のために	誰もが安心して子どもを産み育てられるような環境づくりを推進するため
対象 ※誰・何を対象に	妊産婦、新生児、小・中学生、高校生
手段 ※どのように	妊婦健康診査の公費負担助成、マタニティ教室、妊産婦・新生児訪問、小・中学校の思春期講演会への講師派遣、高校生の乳幼児健診への実習受け入れを行う。
成果 ※何を求めるか	経済的支援と子どもを産み育てるための意識啓発により、安心して育児ができる環境を整備する。
執行体制	■ 市職員　■ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	05	母子保健費	妊婦健康支援事業	100,404,278
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

- 妊娠届出受理及び母子健康手帳交付
- 妊婦健康診査公費負担助成（ＨＩＶのみ県補助対象）
- マタニティ教室の開催
- 妊産婦・新生児訪問指導（県補助対象）
- 思春期講演会への講師派遣
- 乳幼児観察実習の受け入れ

2．事業費（投入コスト）

※当該年度以降の数値は内部検討のため試算したものです（未確定数値）　単位：円

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
年度別計画	妊婦健康診査公費負担助成拡充		県支出金終了			
				妊婦健診に風しん抗体価検査追加		
事業費 予算（現額）	112,060,000	108,000,000	102,583,000	120,850,000	120,850,000	120,850,000
事業費 決算額	104,733,310	102,330,210	100,404,278	0	0	0
財源内訳 国支出金	0	1,964,000	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	28,570,000	27,919,000	1,420,000	124,000	124,000	124,000
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0	0
財源内訳 他特定財源	5,700	5,000	2,200	27,000	27,000	27,000
財源内訳 一般財源	76,157,610	72,442,210	98,982,078	120,699,000	120,699,000	120,699,000
人件費 従事職員数(人)	1.79	1.79	1.87	0.93	0.93	0.93
人件費 人件費相当試算※１	13,765,100	13,666,650	13,815,560	7,293,990	7,293,990	7,293,990
人件費	0	0	0	0	0	0
(総事業費試算)	118,498,410	115,996,860	114,219,838	128,143,990	128,143,990	128,143,990

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	目標なし
■	活動指標１	母子健康手帳の交付（Ｈ２２から設定）	目標値	件							■
			実績値		1,169.00	1,136.00	1,089.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		妊娠届出によるものなので、目標値の設定はできない							
		交付数									
□	活動指標２	妊婦健康診査受診延人数	目標値	人							■
			実績値		13,571.00	13,101.00	12,770.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		検査実施状況や転出入により変化するため、目標値の設定はできない							
		受診票使用実績値									
□	成果指標１	マタニティ教室参加延人数	目標値	人	600.00	600.00	600.00	350.00	350.00	350.00	□
			実績値		498.00	489.00	335.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		過去の実績から各年の目標値を設定している							
		参加延人数									
■	成果指標２	新生児・妊産婦訪問指導実施人数	目標値	人							■
			実績値		1,750.00	2,319.00	2,070.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		出生数は毎年変わるので、目標値の設定はできない							
		実施人数									
■	効率指標１	妊婦１人あたり費用（Ｈ２２から設定）	目標値	千円							■
			実績値		102.00	102.00	105.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		総事業費には思春期講演会の講師派遣費用も入っているため目標値の設定はできない							
		総事業費／母子健康手帳交付数									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　－：目標値の設定がないもの）

活動（意図した活動を行っているか）	A	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 母子健康手帳交付数、妊婦健康診査受診延人数ともに年々減少しているが、妊娠届出者全員に保健師または看護師が面接を行いながら１００％交付している。
成果（意図した成果が上がっているか）	B	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 母子健康手帳交付時の出生連絡票の提出案内の徹底、こども青少年課のこんにちは赤ちゃん事業との連携により、４か月児健診までに、ほぼ全数の出生児に対して訪問指導を行えている。
効率性（効率的に事務を行っているか）	-	目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明 妊婦１人あたり費用の増加は、母子健康手帳交付数の減少による。

評価者	第一係長　土橋綾子　第二係長　石川初恵

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度改善・改革案	妊婦健康診査の委託機関が１都６県の医療機関となり、それ以外の医療機関を受診した場合は、基本的には償還払いで対応することとなっており、償還払い請求者数が増加しているため、里帰り出産などにより委託医療機関以外を受診する方へ償還払いの方法等について母子健康手帳交付時に周知を徹底する。
達成状況及びその効果	妊婦健康診査の委託契約の変更により妊婦健康診査費用の償還払い請求者が増加しているが、母子健康手帳交付時の周知により、問題なく申請・交付が行えている。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	妊婦健康支援事業	担当課	保健センター	担当係	保健指導第一係	管理番号	3361

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 → □ 委託化等の検討 / □ 成果向上のための改善 / □ 効率化のための改善 / □ 事業規模の縮小 / □ 他の事務事業と統合
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

評価の内容説明

母子健康手帳の交付を保健師または看護師が行うことにより、妊婦の身体的・精神的、経済的状況等を把握したうえで、交付時からの継続した支援につながっている。今後も、妊娠中から虐待予防等も視野においた支援が行えるよう、母子手帳交付者の面接技術の向上等スキルアップを図り、適切な支援が行えるようにしていく必要がある。

評価者	保健センター所長　荻野昌利

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

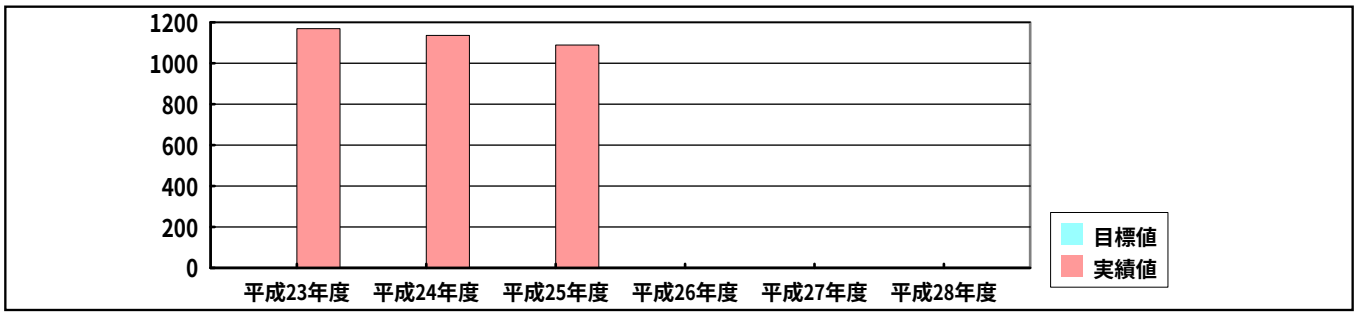
改善・改革案	Ｈ２６年度から妊婦健診に風疹抗体値検査が追加されているが、定期的な妊婦健診を受けずに出産を迎える妊婦がいることから、妊婦健診の受診の必要性について母子健康手帳交付時に周知を強化する。 新生児訪問を早期に行い、出産後早期から保護者支援につながるよう、出生連絡票の早期提出について周知に努める。

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

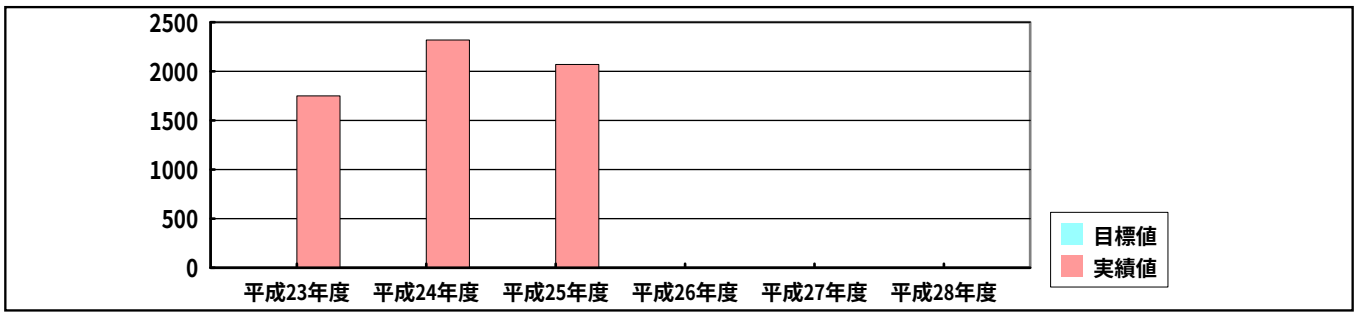
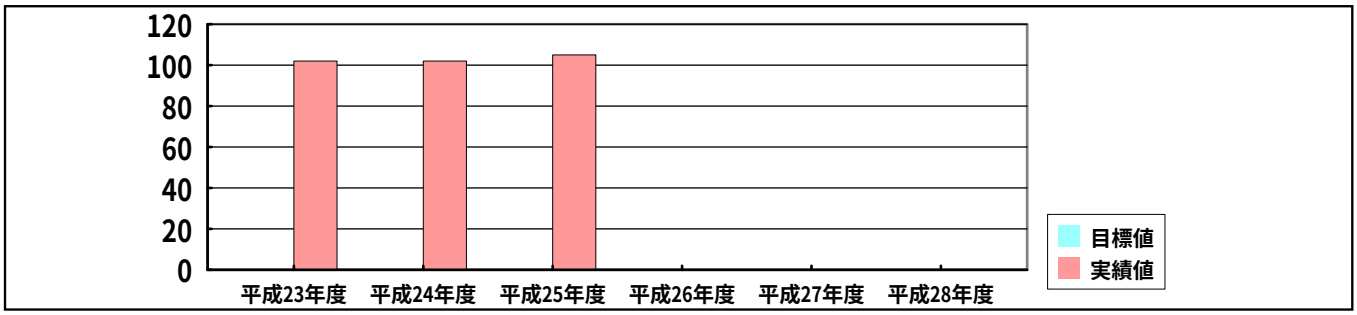
今後の課題	若年、未婚、経済的不安、育児不安等、問題を抱えた方が多くいるが、まずは支援者が虐待等のリスクをとらえ、支援へつなげることができるよう資質の向上に努める必要がある。

９．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	母子健康手帳の交付（Ｈ２２から設定）



区分	成果指標２	指標名	新生児・妊産婦訪問指導実施人数



区分	効率指標１	指標名	妊婦１人あたり費用（Ｈ２２から設定）